

コージェネ大賞 2018 (第7回)

応募要領

2018年7月2日

一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター



1. 本表彰制度の目的

コージェネレーションシステム（以下、コージェネという。）について、従来からの省エネルギー性・省 CO₂ 性に加えて、「電源としての位置づけ」「防災性、電源セキュリティ性」「再生可能エネルギーの調整電源」等の期待が高まっています。その中で、新規・先導性、新規技術、省エネルギー性等において優れたコージェネを表彰することにより、コージェネの社会的認知を図るとともに、より優れたコージェネの普及促進につなげることを目的としています。

2. 応募対象と応募区分

（1）応募対象

コージェネを設置または技術開発に携わる個人、グループ、法人（会社、団体）および地方公共団体等とします。設置者、技術開発者の他にコージェネの設計、製作、施工、運転等に携わった者を加えた連名による応募も可能とします。ただし、共同申請者は 3 者以内を基本とします。なお、他の団体によって既に表彰されているもの、他団体の賞との重複応募も可能とします。海外からの応募も可能とします。

（2）応募区分

該当する区分を選択して応募下さい。

部門	カテゴリー
1)民生用部門	①新設
	②増設または改善事例
2)産業用部門	①新設
	②増設または改善事例
3)技術開発部門	

【部門詳細】

- ・民生用部門：業務用施設（事務所、商業施設、宿泊施設、医療施設、教育施設、地域冷暖房施設等）、家庭用におけるコージェネの導入事例を対象とします。
- ・産業用部門：産業用施設（工場等）におけるコージェネの導入事例を対象とします。
- ・技術開発部門：コージェネに係わる機器の技術開発（原動機、排熱利用機器等）、システム技術開発（エネルギーマネジメントシステム：EMS、ICTシステム等）、先進的なビジネスモデルを対象とします。

【カテゴリー詳細】

- ・新設：コージェネを導入していない事業所へコージェネを新たに設置しているものを対象とします。また、単独事業所へのコージェネ導入だけではなく、複数施設に跨るものも対象とします（スマートネットワーク、自己託送、熱融通等）。
- ・増設または改善事例：コージェネを導入している事業所への増設または、既設コージェネの改造・運用改善等（排熱利用設備含む）やリプレースによる、省エネルギー性の向上、防災性の向上、節電への貢献等を対象とします。

3. 応募条件

(1) 全部門共通

過去に日本コージェネレーションセンターの「日本コージェネレーションセンター賞」または、「コージェネ大賞」で表彰されていないもの。(過去に応募したものでも受賞していない案件の再応募は可能)

(2) 民生用部門、産業用部門

応募時点で運転実績があり、一次エネルギー削減※に貢献していること。

※応募申請書に記載する一次エネルギー削減について、直近 1 年間の運転実績または、直近 1 ヶ月以上の運転実績と 1 年間の計画値を記載してください。

(3) 技術開発部門

応募時点で商品化済、あるいは研究開発済で商品化の見込み※があること。

※大学・研究機関と企業が共同研究し商品化の見込みがあるものも応募対象です。

4. 応募方法、応募期間

- ・当財団 HP からの応募となります。
- ・コージェネ大賞応募画面で、様式 1-1 の内容を入力してください。
(応募期間中は何度でも変更可能)
- ・様式 1-1 の内容入力後、応募申請書を作成するページのアドレス、ID、パスワードが応募代表者にメールで送信されます。
- ・ID 等を入力の上、応募申請書を HP 上で入力し、審査申請を行ってください。
(応募期間中は何度でも変更可能)
- ・申請費用は無料です。

【当財団 HP】 <https://www.ace.or.jp>

【申請書類】 応募概要・連絡先、応募要件確認書、応募申請書の 3 種類

書類	様式	部門	カテゴリー
応募概要・連絡先	様式 1	全ての部門	全てのカテゴリー
応募要件確認書	様式 2	全ての部門	全てのカテゴリー
応募申請書	様式 3	民生用部門・産業用部門	新設
	様式 4	民生用部門・産業用部門	増設または改善事例
	様式 5	技術開発部門	

【応募期間】 2018 年 7 月 2 日(月)～8 月 31 日 (金)

5. 問合せ先

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
コージェネ大賞事務局

TEL 03-3500-1612 FAX 03-3500-1613

メール：award@co-gene.jp

6. 審査

(1) 審査の方法

当財団内に学識経験者などで構成する「選考会議」および学識経験者と当財団の会員企業で構成する「作業部会」を設置し、以下(2)に示す評価項目に従って総合評価のうえ、厳正に審査を行います。

なお、審査にあたり、必要に応じて書類提出依頼・ヒアリング・現地確認を行うことがあります。

(2) 評価項目

1) 民生用部門、産業用部門

評価項目
新規性・先導性
スマート性又は、面的利用※ ¹
防災性・電源セキュリティ性
電力ピークカット率・一次エネルギー削減率
その他特筆すべき事項※ ²

※¹ 電力や熱を効率的に活用することを評価します。例えば再生可能エネルギー(太陽熱、太陽光等)との協調、熱のカスケード利用(低温排熱利用)、電力・熱の建物間融通、EMSを活用した運用改善等。

※² その他特筆すべき事項は、加点要素として評価します。

2) 技術開発部門

評価項目
技術又はビジネスモデル開発の目的(着眼点等)
開発のプロセス(困難度・ハードルの高さ等)
新規性・独創性
市場性・将来性
その他特筆すべき事項※

※ その他特筆すべき事項は、加点要素として評価します。

(3) 審査結果の発表等

1) 審査結果の発表：2018 年 12 月上旬（予定）

2) 当財団のホームページ並びに外部報道機関等の媒体を通じて発表します。

なお、応募申請者には当財団より個別に通知します。

7. 表彰

審査により、優れていると認められる応募に対して、部門毎に以下に記載する表彰種別で表彰し、それぞれ表彰盾を授与します。

(1) 表彰種別と表彰件数

- ・理事長賞：各評価項目を通じて総合的に最も優れた案件
- ・優秀賞：各評価項目を通じて総合的に優れた案件
- ・特別賞：コージェネ普及への効果・期待が認められるもので、評価項目のいずれかにおいて優れた案件

1) 民生用部門、産業用部門（部門毎）

理事長賞	優秀賞		特別賞
	新設	増設または改善事例	
1 件	2 件	1 件	2 件

表彰件数の変更や該当なしの場合も有ります。

2) 技術開発部門

理事長賞	優秀賞	特別賞
1 件	1 件	2 件

表彰件数の変更や該当なしの場合も有ります。

(2) 表彰式

2019 年 2 月 7 日開催の当財団主催のシンポジウム(開催場所：東京都内)にて実施する予定です。

8. コージェネ大賞ロゴマーク

受賞された団体、企業の皆さまにおかれましては、受賞された機器、導入事例の一般へのPR等のため、コージェネ大賞のロゴマークを無償で提供します。ロゴ使用マニュアルに従ってご利用ください。



ロゴ使用マニュアル：

https://www.ace.or.jp/web/gp/pdf/Manual_Co-gene_GP_Logo.pdf

9. 広報

- (1) 理事長賞受賞案件については、一般誌等へ掲載予定ですので、取材等にご協力をお願いします。
- (2) 受賞案件については、当財団のホームページ等への掲載、外部報道機関の媒体を通じて広報します。なお、受賞案件発表時、受賞案件の応募概要を公開させていただきます。
- (3) 受賞案件については、イベントでの事例紹介・技術紹介や当財団発行の「コージェネ大賞 優秀事例集」に掲載致します。原稿の執筆等にご協力をお願いします。
- (4) 応募案件について、当財団の取材を通じて広報させていただくことがあります。
- (5) 民生用部門・産業用部門の運転実績等の元データについては厳正に取扱い、応募申請者の同意なく公表致しません。

10. その他留意事項

本表彰制度の目的を損なうような行為もしくは虚偽の記載等があった場合は、その応募を無効といたします。なお、審査内容、審査経過、審査結果に関する問合せおよび異議の申し立て等はお受けいたしません。

以 上

応募要領書別紙 評価の視点（参考）

5W1H の視点

大項目	中項目	応募申請書 関連番号
年度	☐ 応募時の年度を基準とする。 ☐ 過去の案件においても審査時点で他への波及効果(新規性・先導性)が期待できるか否か等、評価を行う。一方で、長期間運用している案件では、長期運用を行うための工夫点などは評価の対象となる。 ☐ 将来の拡張性は、実現が見込める項目のみ評価対象とする。	ー 5. 9.
地域性	☐ コージェネが導入しやすい/導入しにくい地域の取組み ☐ 導入しやすい業種/導入しにくい業種の取組み など地域性・業種を考慮した導入の工夫点	5. 5.
仕様	☐ コージェネレーションシステム全体 ☐ コージェネレーションシステムのエネルギー等の活用方法 例：非常時の防災拠点など、エネルギーの直接利用が明確であるもの ☐ 平常時の排熱利用（蒸気、高温水（約 90℃）、低温水(約 60℃)）の工夫（「スマート性、面的利用」と関連） ☐ 非常時の仕様での工夫点（「防災性・電源セキュリティ性」と関連） 例：燃料供給(中圧導管、燃料多重化等)、冷却水確保（ラジエータ方式採用などで代替）、設置条件(津波対策を考慮し高所設置等)、燃焼用空気の確保(エアフィルタ強化等)、早期給熱（蓄熱タンク設置等）、早期給電	3.4. 3.4. 3.4. 3.4.
導入の背景	☐ 事業概要と導入背景を記載のうえ、導入した設備仕様の必要性や適正性などを評価	2.
導入スキーム（導入者）	☐ 設備導入者を明確にし、導入時の工夫点 例：事業者単独導入の工夫あるいは ESCO、エネルギーサービス等を活用 ☐ 事業者の規模（大企業、中小企業、エネルギー指定管理工場等） ☐ 複数事業者の取組み（自治体と連携等）	5. 5. 5.
導入スキーム（資金面）	☐ 補助金の活用、補助率向上の取組み等、資金調達のハードルを下げる取組み ☐ ランニングコスト削減（メンテナンスコスト低減等）の取組み	5. 5.
運用	☐ 平常時の運用の取組み（「スマート性、面的利用」に記載） ☐ 非常時の運用の取組み（「防災性・電源セキュリティ性」に記載）	6. 7.
その他	☐ 上記以外で評価できない項目でコージェネの寄与分を明確化できるもの 例：CASBEE「S」取得等にコージェネがどの程度寄与できるか等 ☐ 政策上の意義(余剰電力活用等)、社会的意義（節電要請の対応等）	9. 9.